

一般会計等貸借対照表
(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	64,211,294	固定負債	11,087,644
有形固定資産	55,283,173	地方債	9,795,410
事業用資産	39,989,570	長期未払金	—
土地	11,292,370	退職手当引当金	1,290,371
立木竹	65,307	損失補償等引当金	1,862
建物	43,818,928	その他	—
建物減価償却累計額	△16,421,028	流動負債	1,094,165
工作物	3,249,477	1年内償還予定地方債	812,938
工作物減価償却累計額	△2,018,484	未払金	2,205
船舶	1,298	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△1,298	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	161,924
航空機	—	預り金	117,098
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	12,181,809
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	3,000	固定資産等形成分	65,808,587
インフラ資産	15,078,130	余剰分(不足分)	△10,825,038
土地	1,103,206		
建物	674,971		
建物減価償却累計額	△253,475		
工作物	24,803,092		
工作物減価償却累計額	△11,973,940		
その他	90,598		
その他減価償却累計額	△15,230		
建設仮勘定	648,908		
物品	784,467		
物品減価償却累計額	△568,993		
無形固定資産	67,146		
ソフトウェア	67,146		
その他	—		
投資その他の資産	8,860,975		
投資及び出資金	282,676		
有価証券	0		
出資金	282,128		
その他	548		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	148,537		
長期貸付金	323,598		
基金	8,109,138		
減価基金	—		
その他	8,109,138		
その他	—		
徴収不能引当金	△2,974		
流動資産	2,954,064		
現金預金	993,238		
未収金	371,277		
短期貸付金	363,959		
基金	1,233,334		
財政調整基金	1,231,137		
減価基金	2,197		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△7,745		
資産合計	67,165,358	純資産合計	54,983,549
		負債及び純資産合計	67,165,358

巨理町
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日
至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,199,958
業務費用	7,646,379
人件費	2,133,394
職員給与費	1,566,023
賞与等引当金繰入額	161,924
退職手当引当金繰入額	9,787
その他	395,660
物件費等	4,427,573
物件費	2,362,093
維持補修費	143,040
減価償却費	1,922,440
その他	—
その他の業務費用	1,085,412
支払利息	65,375
徴収不能引当金繰入額	10,718
その他	1,009,318
移転費用	5,553,579
補助金等	2,012,368
社会保障給付	1,898,782
他会計への繰出金	1,638,754
その他	3,675
経常収益	519,433
使用料及び手数料	193,274
その他	326,159
純経常行政コスト	12,680,525
臨時損失	501,133
災害復旧事業費	19,829
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	1,862
その他	479,441
臨時利益	1,950
資産売却益	1,950
その他	—
純行政コスト	13,179,708

巨理町
一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,218,632	65,062,421	△8,843,790
純行政コスト (△)	△13,179,708		△13,179,708
財源	11,898,666		11,898,666
税収等	9,221,148		9,221,148
国県等補助金	2,677,518		2,677,518
本年度差額	△1,281,042		△1,281,042
固定資産等の変動 (内部変動)		819,452	△819,452
有形固定資産等の増加		6,101,698	△6,101,698
有形固定資産等の減少		△1,922,440	1,922,440
貸付金・基金等の増加		2,356,747	△2,356,747
貸付金・基金等の減少		△5,716,554	5,716,554
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△169,405	△169,405	
その他	215,364	96,118	119,246
本年度純資産変動額	△1,235,083	746,165	△1,981,248
本年度末純資産残高	54,983,549	65,808,587	△10,825,038

巨理町
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	11,338,578
業務費用支出	5,784,999
人件費支出	2,213,382
物件費等支出	2,505,133
支払利息支出	65,612
その他の支出	1,000,871
移転費用支出	5,553,579
補助金等支出	2,012,368
社会保障給付支出	1,898,782
他会計への繰出支出	1,638,754
その他の支出	3,675
業務収入	8,933,618
税収等収入	6,844,303
国県等補助金収入	1,596,059
使用料及び手数料収入	191,644
その他の収入	301,612
臨時支出	19,829
災害復旧事業費支出	19,829
その他の支出	—
臨時収入	2,804,391
業務活動収支	379,602
【投資活動収支】	—
投資活動支出	7,616,697
公共施設等整備費支出	6,101,698
基金積立金支出	1,438,505
投資及び出資金支出	2,628
貸付金支出	73,865
その他の支出	—
投資活動収入	5,528,295
国県等補助金収入	614,901
基金取崩収入	4,765,763
貸付金元金回収収入	145,680
資産売却収入	1,950
その他の収入	—
投資活動収支	△2,088,402
【財務活動収支】	—
財務活動支出	805,431
地方債償還支出	805,431
その他の支出	—
財務活動収入	1,518,500
地方債発行収入	1,518,500
その他の収入	—
財務活動収支	713,069
本年度資金収支額	△995,731
前年度末資金残高	1,871,871
本年度末資金残高	876,140
前年度末歳計外現金残高	48,531
本年度歳計外現金増減額	68,567
本年度末歳計外現金残高	117,098
本年度末現金預金残高	993,238

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円
としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 15 年～50 年
イ 工作物 5 年～60 年
ウ 物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産 定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から宮城県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本町の財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

リース取引について、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととしていましたが、事務負担を考慮し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしました。この変更により固定資産が 262,349 千円減少し、負債が 120,077 千円減少しました。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	-	1,862 千円	429,166 円	431,028 千円
計	-	1,862 千円	429,166 円	431,028 千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

奨学資金貸付特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 4.8%

将来負担比率 -%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 26 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,128,851 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の地方債に係る未収金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度貸借対照表において、長期延滞

債権が 477,100 千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	40,510 千円 (40,510 千円)
土地	40,510 千円 (40,510 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (40,510 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,103,903 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	7,102,573 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	895,344 千円
将来負担額	18,254,527 千円
充当可能基金額	5,669,867 千円
特定財源見込額	3,654,082 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,103,903 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △4,970,446 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	19,959,186 千円	19,083,547 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	6,032 千円	6,987 千円
平成 30 年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことによる差額	-	690,000 千円
繰越金に伴う差額	△1,180,415 千円	-
資金収支計算書	18,784,803 千円	19,780,534 千円

・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計、奨学資金貸付特別会計）の分だけ相違します。

・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、歳入歳出決算書と当該金額分が相違します。

・平成 30 年度決算における剰余金を財政調整基金に積立てたことによる差額

平成 30 年度決算における剰余金のうち、互理町財政調整基金条例第 2 条第 2 項の規定により積立てた金額を含むため、歳入歳出決算書と当該金額分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	379,602 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	614,901 千円
未収債権の増減額	△365,531 千円
減価償却費	△1,992,440 千円

退職手当引当金の増減額	96,390	千円
賞与等引当金の増減額	△16,403	千円
徴収不能引当金の増減額	2,351	千円
損失補償等引当金の増減額	△1,862	千円
固定資産除売却損益	1,950	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,281,042	千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額は 2,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	55,050,454	4,691,432	1,311,507	58,430,380	18,440,810	1,100,855	39,989,570
土地	11,227,655	64,715	-	11,292,370	-	-	11,292,370
立木竹	65,307	-	-	65,307	-	-	65,307
建物	39,281,423	4,537,505	-	43,818,928	16,421,028	1,031,106	27,397,900
工作物	3,165,665	83,812	-	3,249,477	2,018,484	69,619	1,230,993
船舶	1,298	-	-	1,298	1,298	130	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,309,107	5,400	1,311,507	3,000	-	-	3,000
インフラ資産	24,799,650	2,521,125	-	27,320,775	12,242,645	790,380	15,078,130
土地	1,048,268	54,938	-	1,103,206	-	-	1,103,206
建物	674,971	-	-	674,971	253,475	13,612	421,496
工作物	22,985,814	1,817,278	-	24,803,092	11,973,940	770,697	12,829,153
その他	90,598	-	-	90,598	15,230	6,070	75,368
建設仮勘定	-	648,908	-	648,908	-	-	648,908
物品	774,826	141,167	131,526	784,467	568,993	20,592	215,474
合計	80,624,930	7,353,725	1,443,033	86,535,622	31,252,449	1,911,827	55,283,173

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,865,543	10,684,873	1,675,676	378,781	12,786,658	172,429	2,425,610	39,989,570
土地	4,169,584	3,729,340	612,936	100,521	585,398	10,799	2,083,791	11,292,370
立木竹	-	-	-	65,307	-	-	-	65,307
建物	7,185,387	6,550,921	1,062,338	212,953	12,025,892	28,639	331,770	27,397,900
工作物	507,571	404,612	402	-	175,367	132,992	10,048	1,230,993
船舶	-	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,000	-	-	-	-	-	-	3,000
インフラ資産	14,351,973	241,895	20,805	73,346	390,111	-	-	15,078,130
土地	1,067,329	-	-	35,877	-	-	-	1,103,206
建物	51,669	163,696	18,784	37,469	149,879	-	-	421,496
工作物	12,508,699	78,199	2,022	0	240,232	-	-	12,829,153
その他	75,368	-	-	-	-	-	-	75,368
建設仮勘定	648,908	-	-	-	-	-	-	648,908
物品	95,287	41,888	959	686	-	20,732	55,923	215,474
合計	26,312,803	10,968,655	1,697,441	452,812	13,176,769	193,161	2,481,532	55,283,173

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
銘柄名	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資用貸引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
巨理町水道事業会計	236,837	6,542,881	4,159,996	2,382,885	725,481	32.65%	777,905	-	-
合計	236,837	6,542,881	4,159,996	2,382,885	725,481	-	777,905	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強固準備減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
阿武隈急行株式会社	3,700	1,177,475	1,846,318	△ 668,843	1,500,000	0.25%	△ 1,650	1,179	0	3,700
宮城県漁業信用基金協会	6,150	18,336,381	15,002,655	3,333,727	-	0.34%	11,313	-	6,150	6,150
宮城県農業信用基金協会	5,250	55,513,582	49,121,513	6,392,069	-	0.14%	8,941	-	5,250	5,250
宮城県土地改良事業団体連合会	1,000	76,336	-	76,336	-	1.31%	999	-	1,000	1,000
(公社)みやぎ農業振興公社(出資金)	1,600	4,414,271	1,372,204	3,042,067	-	0.17%	5,278	-	1,600	1,600
(公社)みやぎ農業振興公社(出捐金)	4,596	4,414,271	1,372,204	3,042,067	-	0.46%	13,967	-	4,596	4,596
(公財)宮城県暴力団追放推進センター	1,350	782,967	5,562	777,406	-	0.45%	3,498	-	1,350	1,350
地方公共団体金融機構	3,300	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	-	0.02%	64,381	-	3,300	3,300
宮城県信用保証協会	13,410	323,393,543	290,984,391	32,409,152	-	0.11%	35,008	-	13,410	13,410
(一財)みやぎ産業交流センター	958	2,396,215	74,006	2,322,210	-	0.05%	1,251	-	958	958
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	243	1,198,158	355,511	842,647	-	0.03%	243	-	243	243
国有林分収育林	482	173,381	-	173,381	-	2.78%	4,818	-	482	482
(公財)みやぎ産業振興機構	1,090	94,073,682	91,792,259	2,281,422	-	0.21%	4,718	-	1,090	1,090
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	450	313,567	30,357	283,210	-	0.21%	592	-	450	450
(公財)宮城県腎臓協会	1,307	542,115	3,914	538,201	-	0.26%	1,391	-	1,307	1,307
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,277	685,577	1,505	684,071	-	0.26%	1,747	-	1,277	1,277
(公財)宮城県水産振興協会	1,500	439,614	9,586	430,027	-	3.00%	12,901	-	1,500	1,500
(公財)良陵医学振興会	900	791,435	663	790,772	-	0.69%	5,480	-	900	900
(一財)みやぎ建設総合センター	428	307,492	11,027	296,465	-	0.18%	529	-	428	428
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	1,300	633,809	589,850	43,959	-	0.31%	138	1,162	138	1,300
(一社)宮城県畜産協会	410	1,192,169	978,691	213,478	-	6.21%	13,262	-	410	410
合計	50,701	24,857,556,040	24,476,355,215	381,200,824	1,500,000	-	188,804	2,341	45,839	50,701

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,231,137	—	—	—	1,231,137	1,284,814
減債基金(流動)	2,197	—	—	—	2,197	2,197
減債基金(固定)	—	—	—	—	—	—
その他	7,922,979	—	186,159	—	8,109,138	7,287,122
合計	9,156,313	—	186,159	—	9,342,472	8,574,133

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
災害援護資金貸付金	294,895	—	49,731	—	—
巨理町いちご団地等農地利用集積円滑化事業資金貸付金	—	—	310,000	—	—
母子父子寡婦福祉対策資金貸付金	—	—	35	—	—
奨学資金貸付金	28,703	—	4,193	—	—
合計	323,598	—	363,959	—	—

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	4,034	-
母子父子寡婦福祉対策資金貸付金	24	-
奨学資金貸付金	6,502	-
小計	10,561	-
【未収金】		
町民延滞納繰越分(個人)	23,724	511
町民延滞納繰越分(法人)	1,423	31
固定資産税(滞納繰越分)	86,172	1,857
軽自動車税(滞納繰越分)	1,904	41
都市計画税(滞納繰越分)	8,450	182
保育所負担金(滞納繰越分)	2,869	62
保育所負担金(延長保育料滞納繰越分)	48	1
住宅使用料(滞納繰越分)	3,628	78
土地建物貸付収入(滞納繰越分)	49	1
災害援護資金貸付金利息収入(滞納繰越分)	433	9
学校給食費納付金(滞納繰越分)	8,805	190
児童館委託費(滞納繰越分)	309	7
児童クラブ利用料(滞納繰越分)	6	0
児童館委託費(延長利用分滞納繰越分)	24	1
災害公営住宅共益費(滞納繰越分)	133	3
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
小計	137,977	2,974
合計	148,537	2,974

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	10,870	-
母子父子寡婦福祉対策資金貸付金	25	-
奨学資金貸付金	1,044	-
小計	11,939	-
【未収金】		
町民税(個人)	17,250	372
町民税(法人)均等割	508	11
固定資産税	16,398	353
軽自動車税	1,185	26
都市計画税	2,062	44
保育所負担金	636	14
保育所負担金(延長保育分)	50	1
住宅使用料	3,497	75
地域住宅交付金事業補助金	500	11
社会資本整備総合交付金(道路整備事業・通学路)	59,075	1,273
学校施設環境改善交付金	13,466	290
公立学校情報通信ネットワーク	28,307	610
公立学校情報通信ネットワーク	18,870	407
災害等廃棄物処理事業費補助金	150,141	3,236
地方創生道整備推進交付金	8,240	178
農業用水路等長寿命化・防災減災事業補助金	5,000	108
みやぎ木造住宅耐震改修工事助成事業補助金	250	5
史跡整備事業補助金	2,570	55
林業施設災害復旧費補助金	6,493	140
災害援護資金貸付金利息収入	1,005	22
中学生海外派遣事業参加者負担金	120	3
障害福祉サービス費返還金	23,178	500
児童館委託費	191	4
学校給食費納付金	61	1
災害公営住宅共益費	285	6
小計	359,338	7,745
合計	371,277	7,745

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		1.5%以下	2.0%以下						うち公募債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	344,499		30,857	222,867	56,280	65,352	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,520,418		47,803	1,520,418	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	56,373		659	56,373	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	737,322		48,576	584,422	-	152,900	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,510,014		141,376	35,441	852,345	604,062	18,166	-	-	-	-
その他	400,925		64,478	-	-	-	-	-	-	-	400,925
【特別分】											
臨時財政対策債	5,598,862		442,185	5,481,232	117,630	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	62,630		16,692	62,630	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	377,306		20,313	130,192	109,766	137,348	-	-	-	-	-
合計	10,608,349		812,938	8,093,575	1,136,021	959,662	18,166	-	-	-	400,925

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率 0.6%
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超								
10,608,349	9,738,721	715,228	154,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	10,608,349	812,938	817,777	861,622	863,184	812,217	3,279,969	1,853,981	741,614	565,047	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	3,987	7,745	3,982	5	7,745
徴収不能引当金(長期)	9,087	2,974	9,087	—	2,974
投資損失引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	1,386,762	9,787	106,177	—	1,290,371
損失補償等引当金	—	1,862	—	—	1,862
賞与等引当金	145,521	161,924	145,521	—	161,924
合計	1,545,357	184,291	264,767	5	1,464,876

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	合併処理浄化槽設置補助金	個人	11,828	公衆衛生等の向上に関する補助金	
	県営農地整備事業費負担金	宮城県	92,240	県営農地整備事業に係る負担金	
	津波被災住宅再建補助金	個人	18,345	生活再建支援に関する補助金	
	その他	—	29,428	—	
	計		151,841		
	その他の補助金等	ごみ処理に要する経常費負担金	巨理名取共立衛生処理組合	322,326	広域処理負担分
		し尿処理に要する経常費負担金	巨理名取共立衛生処理組合	65,913	広域処理負担分
		多面的機能支払交付金事業費補助金	各地区運営委員会	56,121	農業・農村の有する多面的機能の維持等に係る補助金
		農業高度化促進事業補助金	個人	40,814	農業経営再開に関する補助金
		観光協会事業補助金	巨理町観光協会	33,835	運営事務費等に係る補助金
巨理地区行政事務組合分担金		巨理地区行政事務組合	423,472	消防費に関する分担金	
医療給付に要する経費に係る負担金		宮城県後期高齢者医療広域連合	329,214	医療給付の経費に関する負担金	
私立保育園等運営事業費補助金		法人	30,688	児童福祉の増進に関する補助金	
その他		—	558,145	—	
計			1,860,527		
合計		2,012,368			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方議与税	3,707,961	
		地方交付金	149,412	
		地方特例交付金	591,917	
		地方交付金	92,286	
		地方交付金	4,336,445	
		交通安全特別交付金	3,717	
		分担金及び負担金	81,347	
		寄附金	258,063	
		小計	9,221,148	
		資本的補助金	国庫支出金	337,819
		国庫等補助金	都道府県等支出金	318,110
		小計	655,929	
		経常的補助金	国庫支出金	1,139,399
都道府県等支出金	882,190			
小計	2,021,589			
合計	小計	2,677,518		
土地取得特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)	5,000	
		小計	5,000	
		合計	5,000	
		相殺	△ 5,000	
合計	総計	11,898,666		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	その他
純行政コスト	13,179,708	2,021,589	399,500	1,841,964
有形固定資産等の増加	6,101,698	655,929	1,119,000	—
貸付金・基金等の増加	2,356,747	—	—	832,215
その他	—	—	—	—
合計	21,638,153	2,677,518	1,518,500	2,674,179

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	500
要求払預金(普通預金等)	875,640
短期投資(現金同等物)	—
合計	876,140

巨理町
全体

全体貸借対照表
(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	72,187,218	固定負債	14,963,184
有形固定資産	62,987,699	地方債等	11,895,869
事業用資産	42,181,330	長期未払金	—
土地	12,009,201	退職手当引当金	1,290,371
立木竹	65,307	損失補償等引当金	1,862
建物	44,942,717	その他	1,775,080
建物減価償却累計額	△16,686,565	流動負債	1,570,174
工作物	3,940,516	1年内償還予定地方債等	1,054,116
工作物減価償却累計額	△2,092,846	未払金	183,423
船舶	1,298	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△1,298	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	170,192
航空機	—	預り金	126,217
航空機減価償却累計額	—	その他	36,226
その他	—	負債合計	16,533,358
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	3,000	固定資産等形成分	74,663,712
インフラ資産	20,290,938	余剰分(不足分)	△12,464,715
土地	1,167,041	他団体出資等分	—
建物	994,259		
建物減価償却累計額	△381,149		
工作物	33,472,137		
工作物減価償却累計額	△15,713,248		
その他	91,068		
その他減価償却累計額	△15,677		
建設仮勘定	676,506		
物品	1,798,892		
物品減価償却累計額	△1,283,461		
無形固定資産	70,824		
ソフトウェア	67,146		
その他	3,678		
投資その他の資産	9,128,695		
投資及び出資金	45,839		
有価証券	0		
出資金	45,291		
その他	548		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	245,674		
長期貸付金	323,598		
基金	8,523,752		
減価基金	—		
その他	8,523,752		
その他	—		
徴収不能引当金	△10,168		
流動資産	6,545,137		
現金預金	2,144,017		
未収金	482,959		
短期貸付金	363,959		
基金	2,112,535		
財政調整基金	2,110,338		
減価基金	2,197		
棚卸資産	1,461,867		
その他	—		
徴収不能引当金	△20,200		
繰延資産	—	純資産合計	62,198,997
資産合計	78,732,355	負債及び純資産合計	78,732,355

巨理町
全体

全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,982,552
業務費用	8,689,161
人件費	2,251,035
職員給与費	1,655,629
賞与等引当金繰入額	169,075
退職手当引当金繰入額	9,787
その他	416,544
物件費等	5,254,986
物件費	2,910,048
維持補修費	157,126
減価償却費	2,187,812
その他	—
その他の業務費用	1,183,140
支払利息	104,608
徴収不能引当金繰入額	22,020
その他	1,056,511
移転費用	11,293,391
補助金等	8,786,877
社会保障給付	1,898,803
他会計への繰出金	604,011
その他	3,700
経常収益	1,347,186
使用料及び手数料	955,367
その他	391,819
純経常行政コスト	18,635,366
臨時損失	501,766
災害復旧事業費	19,829
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	1,862
その他	480,075
臨時利益	1,950
資産売却益	1,950
その他	—
純行政コスト	19,135,182

亘理町
全体

全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,450,225	74,035,800	△10,585,575	—
純行政コスト(△)	△19,135,182		△19,135,182	—
財源	18,228,621		18,228,621	—
税収等	11,694,279		11,694,279	—
国県等補助金	6,534,342		6,534,342	—
本年度差額	△906,561		△906,561	—
固定資産等の変動(内部変動)		857,467	△857,467	—
有形固定資産等の増加		6,365,922	△6,365,922	—
有形固定資産等の減少		△2,187,812	2,187,812	—
貸付金・基金等の増加		2,518,140	△2,518,140	—
貸付金・基金等の減少		△5,838,784	5,838,784	—
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△149,195	△149,195		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△195,472	△80,360	△115,112	
本年度純資産変動額	△1,251,228	627,912	△1,879,140	—
本年度末純資産残高	62,198,997	74,663,712	△12,464,715	—

巨理町
全体

全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	17,861,904
業務費用支出	6,568,513
人件費支出	2,331,727
物件費等支出	3,083,638
支払利息支出	104,846
その他の支出	1,048,303
移転費用支出	11,293,391
補助金等支出	8,786,877
社会保障給付支出	1,898,803
他会計への繰出支出	604,011
その他の支出	3,700
業務収入	16,057,495
税収等収入	9,301,118
国県等補助金収入	5,428,001
使用料及び手数料収入	961,104
その他の収入	367,272
臨時支出	20,463
災害復旧事業費支出	19,829
その他の支出	633
臨時収入	2,804,391
業務活動収支	979,519
【投資活動収支】	—
投資活動支出	8,005,391
公共施設等整備費支出	6,365,922
基金積立金支出	1,545,393
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	73,865
その他の支出	20,210
投資活動収入	5,652,874
国県等補助金収入	661,250
基金取崩収入	4,822,534
貸付金元金回収収入	145,680
資産売却収入	22,387
その他の収入	1,023
投資活動収支	△2,352,516
【財務活動収支】	—
財務活動支出	1,254,667
地方債等償還支出	1,254,667
その他の支出	—
財務活動収入	1,692,900
地方債等発行収入	1,692,900
その他の収入	—
財務活動収支	438,233
本年度資金収支額	△934,765
前年度末資金残高	2,961,684
本年度末資金残高	2,026,919
前年度末歳計外現金残高	48,531
本年度歳計外現金増減額	68,567
本年度末歳計外現金残高	117,098
本年度末現金預金残高	2,144,017

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と
しています。

- ② 無形固定資産 原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 先入先出法による原価法
- ② 販売用土地 総平均法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 15 年～50 年
イ 工作物 5 年～60 年
ウ 物品 2 年～17 年

② 無形固定資産 定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から宮城県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本町の財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

リース取引について、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととしていましたが、事務負担を考慮し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしました。この変更により固定資産が 262,349 千円減少し、負債が 120,077 千円減少しました。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 過年度修正等に関する事項

一般会計において、過年度の地方債に係る未収金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度貸借対照表において、長期延滞債権が 477,100 千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	40,510 千円 (40,510 千円)
土地	40,510 千円 (40,510 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (40,510 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	59,032,578	4,691,432	2,761,972	60,962,039	18,780,709	1,137,684	42,181,330
土地	13,394,951	64,715	1,450,465	12,009,201	-	-	12,009,201
立木竹	65,307	-	-	65,307	-	-	65,307
建物	40,405,212	4,537,505	-	44,942,717	16,686,565	1,053,624	28,256,152
工作物	3,856,703	83,812	-	3,940,516	2,092,846	83,931	1,847,670
船舶	1,298	-	-	1,298	1,298	130	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,309,107	5,400	1,311,507	3,000	-	-	3,000
インフラ資産	33,734,078	3,053,744	386,810	36,401,011	16,110,073	978,678	20,290,938
土地	1,112,105	54,938	1	1,167,041	-	-	1,167,041
建物	1,043,432	-	49,173	994,259	381,149	19,416	613,110
工作物	31,423,059	2,078,424	29,346	33,472,137	15,713,248	953,192	17,758,889
その他	91,068	-	-	91,068	15,677	6,070	75,391
建設仮勘定	64,415	920,381	308,290	676,506	-	-	676,506
物品	1,751,280	201,128	153,516	1,798,892	1,283,461	45,712	515,431
合計	94,517,936	7,946,304	3,302,298	99,161,942	36,174,242	2,162,075	62,987,699

連結貸借対照表
(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	74,484,789	固定負債	15,987,424
有形固定資産	64,660,885	地方債等	12,238,864
事業用資産	43,583,858	長期未払金	—
土地	12,048,896	退職手当引当金	1,969,901
立木竹	65,307	損失補償等引当金	1,362
建物	46,825,654	その他	1,776,796
建物減価償却累計額	△17,333,491	流動負債	1,616,072
工作物	5,602,770	1年内償還予定地方債等	1,070,298
工作物減価償却累計額	△3,628,277	未払金	183,423
船舶	1,561	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△1,561	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	199,883
航空機	—	預り金	126,243
航空機減価償却累計額	—	その他	36,226
その他	15	負債合計	17,603,496
その他減価償却累計額	△15	【純資産の部】	—
建設仮勘定	3,000	固定資産等形成分	77,151,312
インフラ資産	20,290,938	余剰分(不足分)	△13,406,735
土地	1,167,041	他団体出資等分	—
建物	994,259		
建物減価償却累計額	△381,149		
工作物	33,472,137		
工作物減価償却累計額	△15,713,248		
その他	91,068		
その他減価償却累計額	△15,677		
建設仮勘定	676,506		
物品	2,486,881		
物品減価償却累計額	△1,700,793		
無形固定資産	70,824		
ソフトウェア	67,146		
その他	3,678		
投資その他の資産	9,753,081		
投資及び出資金	45,839		
有価証券	0		
出資金	45,291		
その他	548		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	245,674		
長期貸付金	323,598		
基金	9,148,096		
減債基金	—		
その他	9,148,096		
その他	41		
徴収不能引当金	△10,168		
流動資産	6,863,283		
現金預金	2,272,081		
未収金	483,031		
短期貸付金	363,959		
基金	2,302,564		
財政調整基金	2,300,367		
減債基金	2,197		
棚卸資産	1,461,867		
その他	—		
徴収不能引当金	△20,219		
繰延資産	—	純資産合計	63,744,576
資産合計	81,348,072	負債及び純資産合計	81,348,072

巨理町
連結

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,728,285
業務費用	9,958,295
人件費	2,746,602
職員給与費	2,004,935
賞与等引当金繰入額	197,070
退職手当引当金繰入額	126,466
その他	418,131
物件費等	5,940,390
物件費	3,281,541
維持補修費	286,889
減価償却費	2,344,603
その他	27,357
その他の業務費用	1,271,304
支払利息	104,888
徴収不能引当金繰入額	22,020
その他	1,144,395
移転費用	13,769,990
補助金等	11,262,832
社会保障給付	1,898,803
他会計への繰出金	604,011
その他	4,344
経常収益	1,413,633
使用料及び手数料	1,000,775
その他	412,858
純経常行政コスト	22,314,652
臨時損失	588,899
災害復旧事業費	19,829
資産除売却損	87,123
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	1,862
その他	480,084
臨時利益	39,309
資産売却益	39,309
その他	—
純行政コスト	22,864,242

巨理町
連結

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,799,797	75,847,433	△11,047,636	—
純行政コスト(△)	△22,864,242		△22,864,242	—
財源	21,576,012		21,576,012	—
税金等	13,508,589		13,508,589	—
国県等補助金	8,067,422		8,067,422	—
本年度差額	△1,288,230		△1,288,230	—
固定資産等の変動(内部変動)				—
有形固定資産等の増加				—
有形固定資産等の減少				—
貸付金・基金等の増加				—
貸付金・基金等の減少				—
資産評価差額	—			—
無償所管換等	208,782			—
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	6,079			—
その他	18,149			—
本年度純資産変動額	△1,055,221	1,303,879	△2,359,100	—
本年度末純資産残高	63,744,576	77,151,312	△13,406,735	—

巨理町
連結

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	21,315,009
業務費用支出	7,540,047
人件費支出	2,708,369
物件費等支出	3,590,597
支払利息支出	105,125
その他の支出	1,135,956
移転費用支出	13,774,962
補助金等支出	11,261,894
社会保障給付支出	1,898,803
他会計への繰出支出	604,011
その他の支出	10,254
業務収入	19,472,566
税込等収入	11,120,422
国県等補助金収入	6,957,355
使用料及び手数料収入	1,006,512
その他の収入	388,278
臨時支出	20,463
災害復旧事業費支出	19,829
その他の支出	633
臨時収入	2,806,802
業務活動収支	943,897
【投資活動収支】	—
投資活動支出	8,421,288
公共施設等整備費支出	6,613,970
基金積立金支出	1,713,243
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	73,865
その他の支出	20,210
投資活動収入	5,849,993
国県等補助金収入	663,483
基金取崩収入	4,980,061
貸付金元金回収収入	145,680
資産売却収入	59,746
その他の収入	1,023
投資活動収支	△2,571,295
【財務活動収支】	—
財務活動支出	1,271,688
地方債等償還支出	1,271,220
その他の支出	468
財務活動収入	1,933,277
地方債等発行収入	1,933,277
その他の収入	—
財務活動収支	661,589
本年度資金収支額	△965,809
前年度末資金残高	2,987,707
比例連結割合変更に伴う差額	133,060
本年度末資金残高	2,154,958
前年度末歳計外現金残高	48,557
本年度歳計外現金増減額	68,567
本年度末歳計外現金残高	117,124
本年度末現金預金残高	2,272,081

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの

取得原価

② 出資金

市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

② 販売用土地

総平均法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物

15 年～50 年

イ 工作物

5 年～60 年

ウ 物品

2 年～17 年

② 無形固定資産 定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本町の財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

リース取引について、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととしていましたが、事務負担を考慮し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしました。この変更により固定資産が 262,349 千円減少し、負債が 120,077 千円減少しました。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
		宮城県信用保証協会	-	
計	-	1,862 千円	429,166 円	431,028 千円

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	-
土地取得特別会計	特別会計	全部連結	-
奨学資金貸付特別会計	特別会計	全部連結	-
わたり温泉鳥の海特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
工業用地等造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
亘理地区行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.7%
亘理名取共立衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.0%
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
自治振興センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.4%
宮城県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
宮城県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.6%
宮城県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.5%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計事業会計 企業債残高 8,495,452千円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 過年度修正等に関する事項

一般会計において、過年度の地方債に係る未収金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度貸借対照表において、長期延滞債権が 477,100 千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	40,510 千円 (40,510 千円)
土地	40,510 千円 (40,510 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (40,510 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	62,277,384	5,122,754	2,852,937	64,547,202	20,963,344	1,299,701	43,583,858
土地	13,434,646	64,715	1,450,465	12,048,896	-	-	12,048,896
立木竹	65,307	-	-	65,307	-	-	65,307
建物	41,962,968	4,862,685	-	46,825,654	17,333,491	1,086,516	29,492,162
工作物	5,503,781	189,954	90,965	5,602,770	3,628,277	213,056	1,974,493
船舶	1,561	-	-	1,561	1,561	130	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	15	-	-	15	15	-	-
建設仮勘定	1,309,107	5,400	1,311,507	3,000	-	-	3,000
インフラ資産	33,734,078	3,053,744	386,810	36,401,011	16,110,073	978,678	20,290,938
土地	1,112,105	54,938	1	1,167,041	-	-	1,167,041
建物	1,043,432	-	49,173	994,259	381,149	19,416	613,110
工作物	31,423,059	2,078,424	29,346	33,472,137	15,713,248	953,192	17,758,889
その他	91,068	-	-	91,068	15,677	6,070	75,391
建設仮勘定	64,415	920,381	308,290	676,506	-	-	676,506
物品	2,090,062	730,008	333,188	2,486,881	1,700,793	62,371	786,089
合計	98,101,524	8,906,506	3,572,935	103,435,094	38,774,209	2,340,750	64,660,885